

福島県知事様

所在地 福島市○○字○○1-2
名称 株式会社○○○○
代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
補助金交付申請書

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第7条の規定により、標記補助金の交付を申請します。

補助金所要額 ※1	500,000 円
補助金申請額 ※2	300,000 円
添付書類	(1)事業計画書(第2号様式) (2)収支予算書(第3号様式) (3)補助金を受けようとする機器、講習会の内容が分かる概要資料 (4)見積書等の予算額の金額が確認できる書類の写し (5)その他知事が必要と認めるもの
本件責任者及び担当者	責任者氏名 ○○ ○○ 担当者氏名 ○○ ○○ 連絡先 024-123-4567

※1 補助金所要額 = 補助対象経費(税抜)に補助上限1/2を乗じた額

※2 補助金申請額 = 補助金所要額(上限は30万円とする。)

申請者名

◇ 補助金振込先

金融機関名	〇〇銀行	口座種別（いずれかに○）
支店名	〇〇支店	普通 ・ 当座
口座名義人 《カタカナ》	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載して下さい。 カブシキカイシャ 〇〇〇〇	
口座番号	1 2 3 4 5 6	

※ 振込先確認のため、通帳等の口座名義人（カタカナ）記載部分の写しを添付して下さい。

※ 口座名義は、補助金申請者と同一にして下さい。

抽選券

申請者の名称	株式会社 ○○○○
代表者職・氏名	代表取締役 福島 太郎
所在地	福島市○○字○○ 1－2

事業計画（報告）書

1 事業の概要

経費区分	システム導入費【 ○ 】	人材育成費【 】
事業概要	バックオフィス導入のため、工事現場の情報を社内で共有するクラウドを導入する。	
事業実施期間	令和7年5月1日 ～ 令和7年9月30日	

（購入済の場合）
見積を徴収した日付を記載してください。
（これから購入する場合）
令和7年8月1日と記載してください。

（購入済の場合）
令和7年8月29日と記載してください。
（これから購入する場合）
支払いが完了する予定日を記載してください。
※最長で令和8年2月28日です。

2 事業の内容

（1）現状、課題及び事業の必要性等

現状、当社ではバックオフィスの活用に未着手であるが、近年の建設業の労働環境では長時間労働の是正、生産性の向上が求められている。
工事現場の書類作成業務を社内事務にて後方サポートする必要があることから、生産性向上のために、工事現場の情報を社内で共有するクラウドを導入する。

（2）具体的内容、実施スケジュール

① システム導入／人材育成に関する具体的内容

名称	クラウド：〇〇社製〇〇（Ver. 〇〇）
仕様・性能／講習会等内容	・データ容量〇〇 ・セキュリティ〇〇 等
具体的な活用方法	社内情報共有に活用し、工事現場の書類作成を社内事務職に作成する等バックオフィスを行う。

② 事業の実施スケジュール

令和7年6月購入に係る発注・契約
令和7年9月納品

収支予算（精算）書

1 収入

科 目	金 額	摘 要
自己資金	700,000円	
借入金	円	
補助金	300,000円	補助対象経費(税抜)の 1/2 以内(万円未満切捨)
その他	円	
合 計	1,000,000円	

2 支出

科 目	金 額	摘 要
ソフトウェア（購入費）	1,000,000円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	1,000,000円	

- ・予算額（精算額）の金額、内訳が確認できる書類の写し
- ・導入したシステムの使用状況、受講した講習会の受講状況等が確認できる写真
- ・その他知事が特に必要と認めるもの

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 福島 太郎 様

福島県知事 印

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
補助金交付（変更）決定通知書

令和●年●月●日付けで申請のあった標記補助金について、下記のとおり交付することに決定したので、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第9条の規定により通知します。

なお、補助金交付申請書の内容で、補助金の対象となる経費の増減があり、交付決定額に変更が生じる場合は、要綱第11条の規定に基づき、変更（中止・廃止）承認申請書（第6号様式）を提出する必要があります。

記

1 補助金の額

金 3 0 0 , 0 0 0 円

2 事業内容

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付申請書のとおりとする。

3 補助金の交付条件

福島県補助金等の交付等に関する規則第6条及び福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第11条のとおりとする。

令和○年○月○日

福島県知事 様

所在地 福島市○○字○○1-2
名称 株式会社○○○○
代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
補助金交付申請書の取り下げについて

令和△年△月△日付け△△第△△号で交付決定通知のあった標記補助事業について、下記の理由により取り下げます。

記

(理由)

申請済みのソフトウェアの入手が○○により困難となったため。

交付決定後に申請内容に変更が生じた場合は、11月末日までにこの様式を提出してください。

年 月 日

福島県知事 様

所在地 福島市〇〇字〇〇1-2
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
変更（中止・廃止）承認申請書

令和△年△月△日付け△△第△△号で交付決定通知のあった標記補助事業を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第11条の規定により申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由

申請済みのソフトウェアの入手が〇〇により困難となったため、ソフトウェアを同等の仕様の他社製に変更する。

それにより、補助対象経費が1,000,000 円から1,500,000 円に変更となる。なお、補助金は増減無し。

2 変更交付申請額（※変更の場合のみ記載）

	変更前	変更後
補助対象経費 （税抜）	計 1,000,000 円 〔内訳〕 ソフトウェア（購入費）	計 1,500,000 円 〔内訳〕 ソフトウェア（購入費）
補助金所要額※1	500,000 円	500,000 円
補助金申請額※2	300,000 円	300,000 円

※1、※2は第1号様式と同じ

（添付書類）

- ・変更後の金額が確認できる書類
- ・その他、変更する内容を説明する資料

第7号様式

実績報告は、事業実施期間最終日（完了日）
から30日以内に提出してください。

令和◇年◇月◇日

福島県知事 様

所在地 福島市○○字○○1-2
名称 株式会社○○○○
代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
実績報告書

標記補助事業について、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第12条の規定により別紙のとおり実績を報告します。

記

- | | |
|---------|-----------|
| 1 事業報告書 | 第2号様式のとおり |
| 2 精算書 | 第3号様式のとおり |

株式会社○○○○
代表取締役 福島 太郎 様

福島県知事 印

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
補助金額確定通知書

令和◇年◇月◇日付けで実績報告のあった標記補助事業について、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第13条の規定により補助金の額を確定したので通知します。

記

- 1 確定額
金 300,000円

令和〇年〇月〇日

福島県知事 様

所在地 福島市〇〇字〇〇1-2
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
補助金交付請求書

令和■年■月■日付け■■第■■号で補助金額の確定（交付決定）通知のあった福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業について、当該交付要綱第14条の規定に基づき、交付を請求します。

記

1 補助金交付請求額

(1) 交付決定額	金 300,000円
(2) 請求額	金 300,000円

2 本件責任者及び担当者

氏名 〇〇 〇〇

連絡先 〇〇 〇〇

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 福島 太郎 様

福島県知事 印

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
補助金交付決定取消通知書

令和△年△月△日付け△△第△△号で交付決定した標記補助事業について、下記のとおり交付決定を取り消すことに決定したので、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第15条第2項の規定により通知します。

記

1 補助金の額

金 300,000 円

2 取消の理由

虚偽の申請と判明したため。

令和〇年〇月〇日

福島県知事 様

所在地 福島市〇〇字〇〇1-2
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業
に係る消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

令和△年△月△日付け△△第△△号で交付決定した標記補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が下記のとおり確定しましたので、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業交付要綱第16条第1項の規定により報告します。

記

- 1 補助金の確定額
金300,000円
- 2 補助金の額の確定時における消費税等仕入控除税額
金〇〇〇〇〇〇円
- 3 消費税及び地方消費税仕入控除額
金△△△△△△円
- 4 補助金返還相当額（3-2）
金■■■■■■円

令和○年○月○日

福島県知事 様

所在地 福島市○○字○○1-2

申請者 商号又は名称 株式会社○○○○

代表者氏名 代表取締役 福島 太郎

福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業

取得財産等処分承認申請書

令和△年△月△日付け△△第△△号で交付決定した標記補助事業により取得した財産等について、下記のとおり処分したいので、福島県建設バックオフィスDX推進補助金事業補助金交付要綱第17条第1項の規定により提出します。

記

1 品目及び取得年月日

ソフトウェア、令和○年○月○日

2 取得価格及び時価

1,500,000円(税抜)

3 処分の方法

剪断

4 処分の理由

機器破損により、修理不可のため